

株主の皆様へ

第149期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



住友電気工業株式会社



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社長 井上 治

■ 当期の業績

当期の日本経済は、良好な雇用環境や設備投資を中心とした内需の下支えにより前半は底堅く推移したものの、後半は中国や欧州経済の減速から輸出や生産が弱含む展開となりました。世界経済につきましても、中国での米中貿易摩擦や自国経済の先行き不透明感から消費や投資を控える動きが他国経済へも影響を与え、徐々に減速傾向が強まる展開となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、上期は概ね堅調に推移したものの、昨年後半から中国や欧州における自動車生産の減少が顕著となり、スマートフォンの世界的販売不振や超硬工具の一部市場での需要減退もあり次第に厳しさが増す状況となりました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は3,177,985百万円（前期

3,082,247百万円、3.1%増）と前期比で増収を確保いたしました。利益面では、グローバルでのコスト低減を推進したものの、将来に向けた研究開発費の増加に加えて、自動車事業における価格低下や米中間追加関税などのコスト上昇要因により、営業利益は166,260百万円（前期173,139百万円、4.0%減）、経常利益は188,649百万円（前期195,010百万円、3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は118,063百万円（前期120,328百万円、1.9%減）とそれぞれ減益となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期比1円減額の1株当たり24円とさせていただきます。これにより、中間配当金（24円）を含めました当期の配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり48円となります。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済は米国の通商政策の影響や中国経済の先行き、欧州やアジアでの政治的・地政学的リスクなど予断を許さない状況であり、それらの動向によっては企業を取り巻く環境が一段と厳しくなることが懸念されます。日本経済につきましても、海外経済の鈍化に伴い輸出や生産の低迷が長期化する懸念があり、引き続き先行き不透明な展開が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなる進化と深化に努めてまいります。また、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指して、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”というコンセプトのもと2018年度よりスタートした中期経営計画「22VISION」の実現に向け、各事業においては次の施策を進めてまいります。

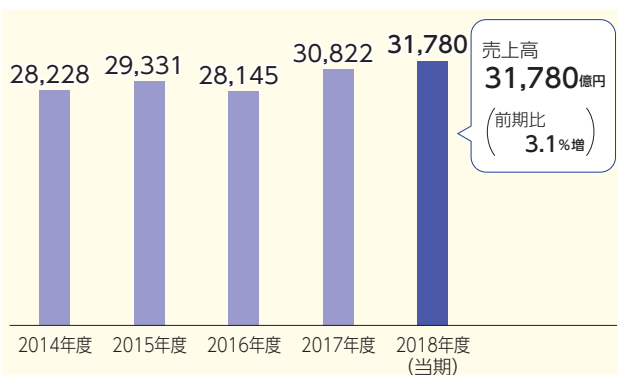
まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーを目指し、高電圧ハーネスや電池周辺部品などの電動車両向け各種製品、軽量で耐久性に優れた高強度アルミハーネス、自動車の電子制御に対応した電装部品や高速通信用コネクタなどの開発・拡販を加速してまいります。また、海外系顧客の一層のシェア拡大に努めるとともに、電動車両や自動運転、コネクテッドカーの普及を見据えてさらなる事業拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバルでの拡販を図りつつ早期の収益力回復に取り組むとともに、次世代自動車に向けた新製品開発へも取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、通信データ量増大や第5世代移動通信システムの整備に伴う光ファイバや次世代光・電子デバイスの需要増への対応に注力するとともに、競争力強化のための一層のコスト低減に取り組んでまいります。また、海底ケー

決算ハイライト(連結)

売上高

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

ブル用極低損失光ファイバ、超多心光ケーブルや光配線製品などのデータセンター関連製品の拡販、アクセス系ネットワーク機器や新4K放送対応映像配信機器の新製品拡販にも注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）について、徹底した生産性改善によるコスト低減に加えグローバルな拡販に引き続き注力してまいります。また、高精細、薄型化、高耐熱等の顧客ニーズに応える新製品の確実な立ち上げや車載市場などへの事業拡大にも取り組んでまいります。さらに、電子ワイヤー、照射チューブについては、高機能配線・高機能部材の多様なニーズを捕捉し引き続きグローバルな拡販を進めてまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルの製造体制強化により一段の生産能力確保やコスト低減を進め、海外の新規大型電力ケーブルプロジェクトや国内の設備更新需要を確実に捕捉して事業拡大

に取り組んでまいります。また、このほかにも電動車両向けモーター用平角巻線の拡販を進め、さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループの総合力を活かして、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、主力の自動車分野に加え、産業機械・建設機械向けやエレクトロニクス分野へのグローバルな拡販を進め、さらには航空機や医療分野での難削材加工用の新製品開発と拡販を強化してまいります。また、焼結部品において各製造拠点での供給能力とコスト競争力の一層の強化に取り組むほか、PC鋼材やばね用鋼線についても、引き続き生産体制の強化と拡販に注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、マグネシウム合金製品、水処理製品、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）

決算ハイライト(連結)

経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



パワー半導体デバイスや次世代通信ネットワーク用製品などの事業化に注力するほか、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、エネルギーマネジメントシステム関連製品の早期事業化に向けた開発と国内外での実証試験を加速してまいります。また、将来に向けては、自動運転や電動車両に対応する車載機器開発体制の強化や新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を活かした新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAI*やIoT*活用による生産革新にも積極的に取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、今後とも、住友事業精神の「**萬事入精**」「**信用確実**」「**不趨浮利**」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取

り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸は、2015年に国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) にも相通ずるものと考えており、当社グループは、「安全安心な社会、環境に優しい社会、快適で成長力のある社会」の実現に向け、総力を結集し、さまざまな価値の提供を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

- *AI: Artificial Intelligence (人工知能) の略。
- *IoT: Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。
- *萬事入精: まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。
- 信用確実: 何よりも信用を重んじること。
- 不趨浮利: 常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

総資産／純資産

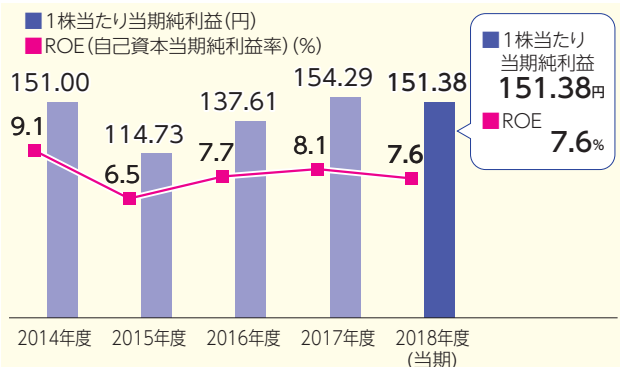
(単位: 億円)



*「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴う表示方法の変更により、2017年度末の数値を組み替えて表示しております。

Consolidated Financial Highlights

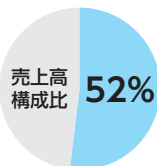
1株当たり当期純利益／ROE



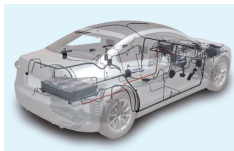
部門別概況 (連結)

自動車関連事業

■ 売上高 **1,709,426** 百万円
 ■ 営業利益 **84,669** 百万円



ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムで積極的に拡販を進め、売上高は1,709,426百万円と77,474百万円(4.7%)の増収となりました。営業利益は価格低下や将来に向けた研究開発費の増加に加えて、米中間追加関税や防振ゴムにおける収益悪化もあり、84,669百万円と12,136百万円の減益となりました。



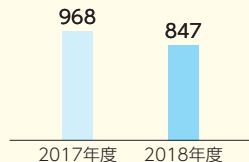
主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

売上高 (単位：億円)

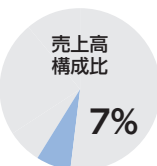


営業利益 (単位：億円)



情報通信関連事業

■ 売上高 **208,420** 百万円
 ■ 営業利益 **16,398** 百万円



光ファイバ・ケーブルなどで拡販を進めたものの、一部事業を他セグメントへ移管した影響など

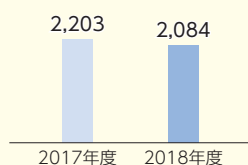


により、売上高は208,420百万円と11,906百万円(5.4%)の減収となりました。営業利益は生産性改善によるコスト低減を推進したものの競争環境激化による価格低下などにより16,398百万円と2,205百万円の減益となりました。

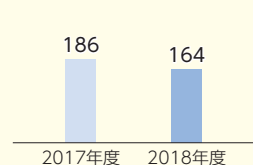
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)

売上高 (単位：億円)

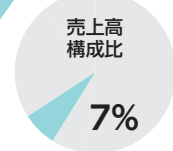


営業利益 (単位：億円)



エレクトロニクス関連事業

■ 売上高 **228,933** 百万円
 ■ 営業利益 **7,016** 百万円



電子ワイヤーや照射チューブで拡販を進めたものの、携帯機器用FPCの減少などにより、売上高は228,933



百万円と17,386百万円(7.1%)の減収となりました。営業利益は徹底したコスト低減の取組み

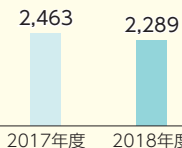
などによる採算改善により、7,016百万円と1,606百万円の増益となりました。

主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品

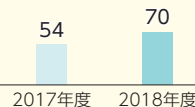
売上高

(単位：億円)



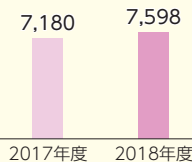
営業利益

(単位：億円)



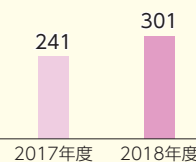
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



環境エネルギー関連事業

■売上高 **759,786** 百万円
■営業利益 **30,062** 百万円

23% 売上高構成比

電力用電線ケーブルの拡販を進めたことに加え、住友電設(株)における電気工事案件の増加などもあり、売上高は759,786百万円と41,814百万円(5.8%)の増収となり、営業利益は30,062百万円と5,942百万円の増益となりました。

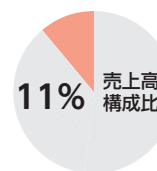


主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

産業素材関連事業他

■売上高 **357,824** 百万円
■営業利益 **28,193** 百万円



超硬工具を中心に拡販を進め、売上高は357,824百万円と14,698百万円(4.3%)の増収となり、営業利益は28,193百万円と22百万円の増益となりました。

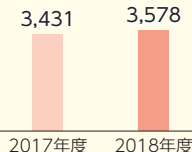


主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザー光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

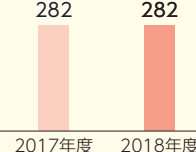
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は3,177,985百万円、連結営業利益は166,260百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期* (2018年3月31日現在)	当 期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,401,697	1,513,640
固定資産	1,598,206	1,539,623
有形固定資産	845,834	885,823
無形固定資産	49,115	40,695
投資その他の資産	703,257	613,105
資産合計	2,999,903	3,053,263
負債の部		
流動負債	803,668	880,751
固定負債	432,149	396,199
負債合計	1,235,817	1,276,950
純資産の部		
株主資本	1,410,438	1,466,063
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,849	170,868
利益剰余金	1,160,601	1,216,207
自己株式	△ 20,749	△ 20,749
その他の包括利益累計額	129,015	84,820
非支配株主持分	224,633	225,430
純資産合計	1,764,086	1,776,313
負債純資産合計	2,999,903	3,053,263

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	3,082,247	3,177,985
売上原価	2,507,434	2,593,363
売上総利益	574,813	584,622
販売費及び一般管理費	401,674	418,362
営業利益	173,139	166,260
営業外収益	43,119	45,275
営業外費用	21,248	22,886
経常利益	195,010	188,649
特別利益	13,506	8,905
特別損失	15,179	16,166
税金等調整前当期純利益	193,337	181,388
法人税等	53,349	51,181
非支配株主に帰属する当期純利益	19,660	12,144
親会社株主に帰属する当期純利益	120,328	118,063

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,573	177,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,265	△ 184,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,795	△ 4,324
現金及び現金同等物の期末残高	180,108	168,873

》》社員が生き生きと働くための制度拡充について

当社は、生産性を高め、企業業績の維持拡大に寄与する働き方の見直しや、多様な人材が活躍できるダイバーシティに富んだ職場環境づくりを重点実施項目として取り組んでいます。

その一環として、当社は2016年に在宅勤務制度を導入いたしました。当初は育児や介護など時間に一定の制約のある社員に限定して本制度を適用しておりましたが、さらなる柔軟な働き方の実現や生産性の向上、優秀な人材の確保などを目的として、2018年10

月に、対象者の範囲を拡大し、自律的な業務遂行が可能な社員であれば、本制度を利用できることとしました。

このほか、本年4月からは「勤務間インターバル制度」を試行的に導入し、終業から始業まで原則11時間の休息を確保できるようにするための取組みもスタートしております。

当社は、社員が生き生きと働くことができる環境整備に向け、さらなる施策の拡充を進めてまいります。

》》陸上競技を通じたスポーツ振興について

当社は、スポーツ界の発展や地域社会への貢献に向けた活動の一環として、スポーツ振興を推進しております。

なかでも、陸上競技部においては、2015年に元早稲田大学競走部駅伝監督の渡辺康幸氏を招き、「世界に羽ばたき、世界のトップで戦える選手を育成する」ことを目標とし、強化を図っております。

これまで2015年（北京）、2017年（ロンドン）の世界陸上や2016年のリオ五輪に当社選手が出場し、本年5月開催のIAAF世界リレー2019横浜大会では当社より日本代表として6名が選出されたほか、国内では2014年に全日本実業団対抗駅伝（ニューイヤー駅伝）に初出場し2018年には11位となるなど、着実に力をつけてきております。

また、当社製作所のある伊丹市において毎年10月、

市民の皆様が身近にトップアスリートと交流いただける「住友電工陸上フェスタ」を開催しており、その中で陸上競技教室を開催しているほか、国内各地にて行われる陸上教室に選手を派遣するなど、地域の方々にも楽しんでいただける活動を実施しております。

当社は今後も、陸上競技部の強化等を進め、スポーツ界の発展や地域社会への貢献に寄与してまいります。



ニューイヤー駅伝2019の様子

株式情報

Stock Information

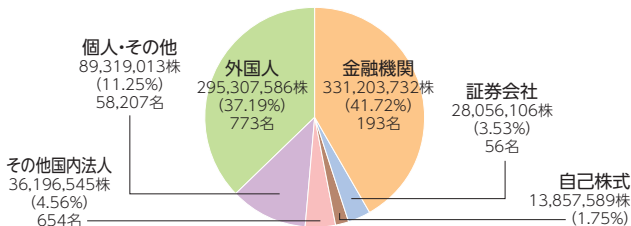
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行済株式の総数 793,940,571株
株主数 59,884名
大株主(上位10名)

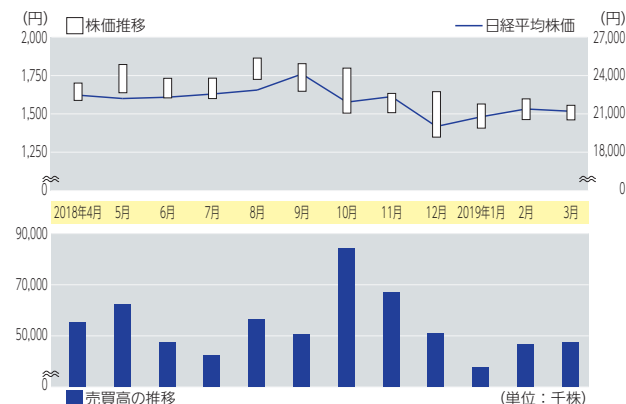
株主名	持株数 千株	持株比率* %
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	60,928	7.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	58,646	7.52
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
JP MORGAN CHASE BANK 385151	16,231	2.08
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	15,929	2.04
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	14,505	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	11,948	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,700	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	11,101	1.42

* 自己株式13,857,589株を発行済株式の総数から控除して算出してあります。

所有者別分布状況 (2019年3月31日現在)



株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



会社概要

Corporate Data

会社の概況 (2019年3月31日現在)

商号 住友電気工業株式会社
創立 1911年8月1日
資本金 99,736,582,099円
従業員数 5,377名(当社在籍者のうち社外への出向者6,266名は含んでおりません)
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、
及び製作所 北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、
大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所
ホームページアドレス <https://sei.co.jp/>

取締役、監査役及び執行役員 (2019年6月21日現在)

(取締役及び監査役)		(執行役員)	
取締役会長	松本 正義	常務執行役員	宮田 弘
社長	井上 治	常務執行役員	柿本 康俊
副社長	西田 光男	常務執行役員	中上 崇憲
副社長	牛島 望	常務執行役員	上野 文一
専務取締役	賀須 井良有	常務執行役員	小長 宏明
専務取締役	西村 陽	常務執行役員	柴佐 友泰
専務取締役	羽藤 秀雄	常務執行役員	佐野 裕稔
常務取締役	伊藤 順司	常務執行役員	林 敏也
常務取締役	白山 正樹	常務執行役員	丸野 洋宏
常務取締役	小林 伸行	常務執行役員	四野 浩幸
取締役	佐藤 廣士	常務執行役員	岩山 幸郎
取締役	土屋 裕弘	常務執行役員	清緒 圭一
取締役	クリスティーナ・アメージャン	常務執行役員	関川 光
監査役(常勤)	小椋 悟	常務執行役員	後藤 上
監査役(常勤)	林 昭	常務執行役員	早井 宏貴
監査役	渡辺 捷昭	常務執行役員	石森 俊茂
監査役	上原 理子	常務執行役員	新田 将和
監査役	吉川 郁夫	常務執行役員	末田 淳敦
		常務執行役員	中原 稔
		常務執行役員	井村 高
		常務執行役員	山

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏及びクリスティーナ・アメージャン氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
(注2) 渡辺捷昭氏、上原理子氏及び吉川郁夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法 電子公告 <https://sei.co.jp/>
但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は、2019年6月24日(月)から2019年7月31日(水)までとなっておりますので、お近くの取扱銀行(ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局(銀行代理業者))でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店(コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く)にてお取り扱いいたしますので、期末配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は期末配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部(〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号)までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です(特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい)。いずれのお受け取り方法もお手続きが必要です。詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が ありの方
<ul style="list-style-type: none"> 住所、氏名のご変更 配当金受領方法のご変更 単元未満株式の買取、買増のご請求 	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から証券会社口座への振替のご請求 		
<ul style="list-style-type: none"> 未受領配当金のご照会 郵便物等の発送、返戻のご照会 その他のお問い合わせ 	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031

